


ディスクロージャー資料

業務及び財産の状況に関する説明書類

平成 26 年度

(平成26年 4月1日 ~ 平成27年 3月31日)

 ベル少額短期保険株式会社

2015年(平成27年)7月31日

社長挨拶

平成26年度は、平成22年以来、2回目となる保険業法に基づく金融庁の金融検査が実施されました。これまでも経営の透明化やガバナンス・コンプライアンスの態勢強化に取り組んでまいりましたが、御契約者の皆様を保護するため財務の健全性やコンプライアンスの重要性、また個人情報保護やガバナンスの重要性を再確認する年となりました。今後もこれを機に更なる会社業務の改善に努めてまいります。

平成26年度の保険収支状況に関しましては、今年度におきましても募集代理店様方には普段の募集活動に加え、各種キャンペーン等多大なご支援、ご協力をいただきました。お陰様で、新契約件数は純増で1,952件となり、「千の風」の保有件数は13,249件まで増加しました。

総収入保険料の大幅増とはなりませんでしたが、千の風の保有件数増加に伴い千の風と旧商品の年間収入保険料は同水準までになりました。

引き続き保険金支払いは迅速かつ堅実に行われており、事業費支出も計画通り安定した支出を継続しております。また、責任準備金は千の風の新契約増加に伴い積立金が増加いたしました。事業年度決算は、3期連続の黒字決算を迎えることができました。

ひとえにステークホルダーの皆様方のご支援、ご協力により3期連続で黒字を計上することができましたが、今後も業績向上による信用の獲得だけに止まらず、皆様方に満足いただき、深く信頼いただけるような会社を目指し、誠心誠意、日々精進致してまいります。今後とも『ベル少額短期保険株式会社』ならびに当社保険商品「千の風」に、より一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月吉日

ベル少額短期保険株式会社
代表取締役 波多江 利光

1.当社の概況および組織に関する事項	
(1)会社概要.....	4
(2)会社の沿革.....	4
(3)経営の組織.....	5
(4)株式の状況.....	5
(5)役員の状況.....	6
(6)使用人の状況.....	6
2.当社の主要な業務の内容	
(1)取扱商品.....	7
(2)保険の募集方法について.....	7
(3)保険金等のお支払について.....	8
3.当社の主要な業務に関する事項	
(1)直近の事業年度(26年度)における事業の概況.....	9
(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	10
(3)直近の2事業年度における業務の状況.....	10
(4)責任準備金の残高内訳.....	14
4.当社の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制.....	15
(2)法令遵守の態勢.....	15
(3)お客様対応.....	16
5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)計算書類.....	17
(2)保険金等の支払能力の充実の状況.....	23
(3)有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益.....	23
(4)公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無.....	23
(5)貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の 監査証明書の有無.....	23

1. 当社の概況および組織に関する事項

(1) 会社概要

会社名：ベル少額短期保険株式会社

設立：昭和59年6月6日（平成20年4月4日(株)ベル共済から商号変更）

資本金：5,000万円

構成：役員 5名、社員 15名（平成27年3月31日現在）

業務内容：少額短期保険業《登録番号 福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》

所在地：福岡市博多区博多駅前3-7-3 皐月マンション2F

TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068

<http://www.bell-shotan.co.jp>

(2) 会社の沿革

昭和59年 6月 全国の専門葬儀社6社にて葬儀共済の(株)ベル共済を発足

平成11年 6月 全国セレモニー事業協同組合設立(経済産業大臣認可、全国71社)

※組合内にトレーニングセンター(トレセン)を開設し社員教育事業を開始

平成14年11月 加盟支部数150社達成

平成15年11月 創立20周年記念事業作品劇映画「天国への手紙」製作開始

平成16年 7月 「天国への手紙」から改題した「千の風になって」を全国公開

平成18年 4月 改正保険業法施行

9月 福岡財務支局へ「特定保険業者」の届出完了

平成20年 2月 ベル共済商品の販売(募集)終了

3月 共済事業以外の全ての事業を(株)ベルコーポレーションに移管

3月 少額短期保険業の登録完了《福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》

4月 ベル少額短期保険株式会社に商号変更

4月 日本生命博多駅前ビルに本社移転

6月 少額短期保険商品「千の風」販売開始

9月 少額短期保険商品「千の風」シルバープラン販売開始

平成21年 4月 第1回全国代理店研修会を開催(世界貿易センタービル)

6月 少額短期保険商品「千の風」保険料一定タイプ販売開始

9月 現住所(自社所有物件を改装)に本社移転

10月 第2回全国代理店研修会を開催(世界貿易センタービル)

平成22年 2月 「千の風」Web申込開始

2月 「千の風」契約保有件数5,000件突破

3月 代理店数100店突破

4月 第3回全国代理店研修会を開催(世界貿易センタービル)

5月 「千の風」非対面募集申込開始

11月 第4回全国代理店研修会を開催(世界貿易センタービル)

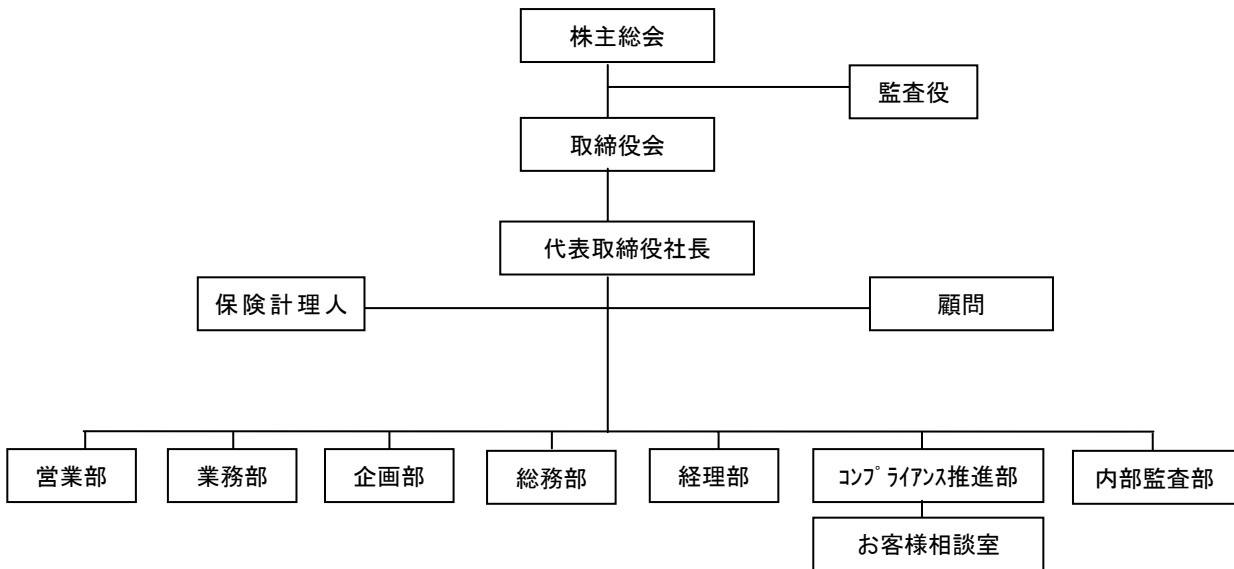
平成23年 1月 少額短期保険募集人700名突破

- 平成23年11月 RGA再保険会社と再保険契約締結
- 平成24年 4月 「千の風保険料一定タイプ1000円プラン」販売開始
「千の風保険金低額タイプ 50万円プラン」販売開始
「千の風」シルバープラン販売終了
- 4月 第5回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）
- 7月 「千の風」申込書印刷システム運用開始
- 平成25年 4月 支払時情報交換制度運用開始
- 5月 反社会的勢力に対する基本方針の策定
- 6月 第6回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）
- 8月 「千の風」契約保有件数10,000件突破
- 平成26年 3月 RGA再保険会社と再保険契約解除
- 5月 特別条件付保険特約の販売開始
- 9月 第7回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）

(3) 経営の組織

組織図

平成27年3月31日現在



(4) 株式の状況

①株式数

発行可能株式総数 6,000株
発行済株式の総数 620株

②株主数

平成26年度末株主数 27名

③主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
(株)サカエ商事	88 株	14.2%
谷口秀和	88 株	14.2%
猪越行廣	78 株	12.6%
内川隆司	68 株	11.0%
鉄東喬	65 株	10.5%
(有)てんれい	30 株	4.8%
(株)会津屋	27 株	4.4%
松本武司	23 株	3.7%
(株)花安新発田斎場	21 株	3.4%
(株)上越フィネラル	16 株	2.6%
黒川直人	16 株	2.6%
渡津幸夫	15 株	2.4%

※上記株主は、当事業年度の末日において、持株数の多い順序に従い、12名を記載しております。

(5) 役員 の 状況

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	そ の 他
波多江利光	代表取締役		
山本和雄	常務取締役	企画部長・業務部長	
田中政博	取締役	総務・経理・内部監査・コンプライアンス推進部長	
高野裕之	社外取締役	弁護士	日本少額短期保険協会顧問弁護士
橋本潤一郎	監査役		

(6) 使用人の状況

区分	平成25年度	平成26年度	当期増減	当期末現在
	前期末	当期末		平均年齢
内務職員	16名	15名	△1名	41歳
営業職員	0名	0名	0名	

2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品

当社では、葬儀費用をサポートする保険商品として「千の風(1年更新型)定期保険」を取り扱っております。

1. 「千の風」保険金定額タイプ

①保障内容 更新時の年齢に応じて保険料が逡増します

死亡保険金 50万円・100万円・200万円・300万円

②加入年齢範囲

15歳から80歳まで（保障は最高99歳まで）

③主な特徴

- ・保険金は定額
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

2. 「千の風」保険料一定タイプ

①保障内容 死亡保険金は更新時の年齢に応じて逡減します

②加入年齢範囲

1,000円プラン 15歳から80歳まで（保障は最高99歳まで）

3,000円プラン 15歳から80歳まで（保障は最高99歳まで）

5,000円プラン 50歳から80歳まで（保障は最高99歳まで）

7,000円プラン 70歳から80歳まで（保障は最高99歳まで）

③主な特徴

- ・保険料は一定
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

(2) 保険の募集方法について

当社では、主に全国の専門葬儀社が募集代理店となり保険募集を行っております。ご葬儀に関する幅広いご相談等も同時にご説明させていただき、お客様とのコミュニケーションを重視した活動を心がけております。また、ホームページからのWeb申込や非対面申込の受付も行っております。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

①広告やお客様へ提案する募集文書の内容および表現について、事前に社内の募集資料審査会の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な募集資料に基づき説明を行っています。

②募集代理店・募集人については、「少額短期保険募集人研修機構が実施する試験」に合格後、当社内で実施する、「募集前研修」受講後に監督当局へ登録し、その後募集活動(保険商品の説明を含

む)を開始します。また、募集開始後も定期的に募集状況点検、コンプライアンス研修、教育プログラム等を実施しています。

当社勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の習得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
5. 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
6. お客さまのご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただきよう努めてまいります。

(3) 保険金等のお支払について

保険金等のお支払は最も重要な業務の一つであり、お支払業務に係る業務体制の整備や組織化に日々努めています。

①お客様相談室の設置

保険金等のお支払に関するご連絡に限らず、ご契約者さまからのご相談等の受付窓口として、お客様相談室にフリーダイヤルを設置して直接ご相談などに迅速に対応する体制を準備しています。

②「千の風」は死亡保障に特化したシンプルな保険であり、保険金等の支払漏れなどの不払い問題が起こるリスクはもとも少ない商品です。さらに、ご不幸のご連絡を受けたにも関わらず、保険金等のご請求を行われていないときは、代理店などを通じてご事情を確認するなどの対応を行っております。

③契約前発病など、保険金のお支払いができない場合があります。その場合は、書面にて事情などを明記のうえ説明をさせていただきます。

3. 当社の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（26年度）における事業の概況

当社の平成26年度の事業概要は、継続的な目標として①キャンペーンの企画・実施と旧商品から新商品への乗換推進による千の風の拡販、②地域別代理店研修会による情報交流活性化、③広告宣伝の強化等を掲げ推進してまいりました。千の風の順調な伸びにより今年度は昨年度を上回る保険料収入となりました。結果、今期は54百万円の純利益となりました。

平成27年3月期の決算の特徴としては、新契約(千の風)の獲得件数の順調な増加や保険金支払いの減少等が増益要因となった一方、新契約の増加に伴い責任準備金の積立では増加しましたが、結果、経常黒字を残すことが出来ました。

主な項目別の実績は下記のとおりです。

- ①保険契約件数の推移について、「千の風」は年間で1,952件増加しましたが、「旧商品」の消滅件数は2,988件となり新旧合計の保有契約件数は1,036件減の39,805件となりました。
- ②保険料収入は「千の風」が358,183千円(前年比119%)、「旧商品」362,118千円(前年比89%)となり、総収入保険料は720,301千円の実績となりました。(前年比101%)
- ③保険金支払は、「千の風」が176,190千円(前年比113%)、「旧商品」138,000千円(前年比82%)となり、合計では314,190千円の実績となりました。(前年比97%)
- ④事業費は、年間実績が317,285千円(前年比100%)となりました。
- ⑤責任準備金は、旧商品の保有契約の減少、反対に千の風の契約数は増加となり、合計では必要とされる責任準備金の額が増加となりました。結果、新旧合計では21,607千円の積立てを行い、責任準備金は合計で455,392千円となりました。
- ⑥ソルベンシー・マージン比率は664%上昇し、3,296%となりました。

平成26年度は、上記のとおりで3期連続の黒字決算となりました。収入保険料も新旧合計で初めて増収に転じ、千の風の新規契約獲得による増収が旧商品の減収を上回る収入状況となってまいりました。又、事業費においても健全・堅実な支出を行い、来期以降も安定した黒字体質の経営を目指してまいります。

財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区 分		平成 24 年度 (前々期)	平成 25 年度 (前期)	平成 26 年度 (当期)
年度末契約高	個人保険	25,476,320	25,006,510	24,734,030
正味収入保険料 (個人保険)		696,083	687,282	717,365
利息及び配当金収入		120	178	308
経常利益		89,979	89,338	61,163
契約者配当準備金繰入額		0	0	0
当期純利益		83,559	87,267	54,837
総資産		663,168	726,183	797,081
1株当たり当期純利益		134	140	88

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円、人、%)

区 分	平成 24 年度 (前々期)	平成 25 年度 (前期)	平成 26 年度 (当期)	増減額
経常収益	718,248	759,188	722,398	△36,790
経常利益	89,979	89,338	61,163	△28,176
当期純利益	83,559	87,267	54,837	△32,431
資本の額 (発行済株式の総数)	50,000 (620)	50,000 (620)	50,000 (620)	0
純資産額	182,169	269,941	320,725	50,783
総資産額	663,168	726,183	797,081	70,898
責任準備金残高	466,706	433,960	455,392	21,431
有価証券残高	0	199,990	199,997	7
ソルベンシーマージン比率	1720.3	2632.0	3296.7	664.7
配当性向	-	-	-	-
従業員数	16	16	15	1
正味収入保険料の額	696,083	687,282	717,365	30,083

(3) 直近の2事業年度における業務の状況

① 主要な業務の状況を示す指標等(保険種類は死亡保険のみ)

1. 正味収入保険料および元受正味保険料

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味収入保険料	687,282	100	717,365	100
元受正味保険料	707,377	100	717,365	100

2. 支払再保険料 (単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
支払再保険料	20,095	100	0	-

3. 保険引受利益 (単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	81,105	100	102,802	100

4. 正味支払保険金および元受正味保険金額 (単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味支払保険金	308,500	100	312,440	100
元受正味保険金	323,600	100	314,190	100

5. 回収再保険金額 (単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
回収再保険金額	15,100	100	1,750	100

②保険契約に関する指標等

1. 契約者配当金

該当事項はございません。

2. 正味支払率(損害率)及び正味事業比率およびその合算率 (単位:%)

区 分	平成 25 度 (前期)			平成 26 度 (当期)		
	正味支払率	正味事業費率	合算率	正味支払率	正味事業費率	合算率
死亡保険	44.9	46.1	91.0	43.6	44.2	87.8
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	44.9	46.1	91.0	43.6	44.2	87.8

3. 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生支払額(損害額)および支払(損害)調査費の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合ならびにその合算率 (単位:%)

区 分	平成 25 年度 (前期)			平成 26 年度 (当期)		
	発生支払率	事業費率	合算率	発生支払率	事業費率	合算率
死亡保険	45.7	44.8	90.5	43.8	44.2	88.0
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	45.7	44.8	90.5	43.8	44.2	88.0

4. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

区 分	平成 25 年度 (前期)	平成 26 年度 (当期)
出再再保険会社数	1 社	0 社

RGA 再保険会社と平成 26 年 3 月 31 日付で出再契約を解除しました。

 5. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の額が大きいことにおいて上位を占める保険会社等に対する支払再保険料の割合
(単位:%)

区 分	平成 25 年度 (前期)	平成 26 年度 (当期)
上位 5 社に対する 支払再保険料の割合	100%	—

 6. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の
指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく
区分後の支払保険料の割合
(単位:%)

区 分	平成 25 年度 (前期)	平成 26 年度 (当期)
各付けごとの 再保険料の割合	AA— 100%	—

 7. 未だ收受していない再保険金の額
(単位:千円)

区 分	平成 25 年度 (前期)	平成 26 年度 (当期)
未回収再保険金	3,100	0

③経理に関する指標等

 1. 支払備金
(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	21,573	100	24,164	100
その他	—	—	—	—
合 計	21,573	100	24,164	100

 2. 責任準備金
(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	433,960	100	455,392	100
その他	—	—	—	—
合 計	433,960	100	455,392	100

3. 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
利益準備金	任意積立金	利益準備金	任意積立金
2,400	67,000	2,788	13,600

任意積立金は特別施行保証債務積立金

4. 支払率(損害率)の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動資産に関する指標

イ. 上昇率 発生支払率(損害率)が1%上昇すると仮定

ロ. 算出方法

経常利益の減少額=発生支払額(損害額)の増加額=正味収入保険料×1%

ハ. 経常利益の減少額 7,174千円

④資産運用に関する指標等

1. 資産運用の概況

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	347,650	47.9	431,180	54.1
金銭信託	-	-	-	-
国債	199,990	27.5	199,997	25.1
地方債	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	547,337	75.4	630,937	79.2
総資産	726,183	100	797,081	100

2. 利息及び配当金収入ならびに運用利回り

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 (前期)		平成 26 年度 (当期)	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	125	0.03	101	0.03
金銭信託	-	-	-	-
国債	53	0.03	207	0.10
地方債	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	178	0.03	308	0.05

3. 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

(単位:千円、%)

種 類	残高	構成比	利回り	償還日
①利付国債(2年)	99,975	50.0	0.1	平成 2015 年 9 月 15 日
②利付国債(2年)	100,012	50.0	0.1	平成 2015 年 10 月 15 日

(4) 責任準備金の残高内訳

(単位:千円)

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
死亡保険	440,816	14,576	-	455,392
その他	-	-	-	-
合 計	440,816	14,576	-	455,392

※保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により算出しております。

4. 当社の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門である総務部より取締役会へ定期的に報告をおこなうこととし、取締役会が適切に判断できるようにしております。

(2) 法令遵守の体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規程」「諸規程管理規程」「稟議規程」「文書保存規程」などの社内規程に基づき、取締役会の議事録並びにそれらの資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理しています。

② 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月開催し、法令、定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

③ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会は、取締役もしくは必要に応じて部門長より定期的に業務執行状況の報告を受けています。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じたときは、監査役に対し、適時報告を行うこととしています。

(ロ) コンプライアンス(法令遵守)体制確立のため、コンプライアンス推進部を設置しており、お客様相談室も管轄した体制を確立しています。

(ハ) コンプライアンス・リーダー会議を毎月開催し、全社員へコンプライアンスの徹底を図っています。

(ニ) 不祥事案があった場合の対応については、「不祥事案等に関する規程」を定め、役職員による不祥事案が発生したときの適正かつ迅速な対応方法について規定しています。また不祥事故を行った者及びこれらの管理監督者に対しては、「不祥事故賞罰基準」に従い、適切な措置又は処分を行うこととしています。

④ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はございません

⑤ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「就業規則」や「反社会的勢力の対応に関する規程」等において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底しています。また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連携して適切に対処する体制を構築しています。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、内部監査部門である「内部監査部」「コンプライアンス推進部」もしくは「総務部」に属する役職員を、随時監査役職務の補助にあたらせることにしています。

⑦当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務の補助に当たる「内部監査部」「コンプライアンス推進部」もしくは「総務部」役職員の当該業務については、管轄部門長の関与外とすると共に、当該役職員の人事異動に関しては、予め監査役と協議することとしています。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は、取締役会その他の社内重要会議に出席し、あるいは会議議事録その他資料を閲覧して情報収集を行うことが出来ます。
- (ロ) 監査役は、年度中社内の各部門から、その業務に関する報告を聴取し、業務執行内容を監査できる体制としています。
- (ハ) 監査役は、上記のほか必要に応じて、取締役・役職員に対し業務報告を求めることができます。

⑨監査役が監査を実行的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役が、取締役会その他の社内重要会議に出席するほか、会社の業務執行内容を定期的に監査するにあたり、その機会を確保し、職務補助にあたらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が充分に行えるよう、取締役会は配慮しています。
- (ロ) 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しています。

(3)お客様対応

当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。尚、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する(指定紛争解決機関)「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下のとおりです。

〒104-0032
東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2階
電話番号／0120-82-1144 Fax 03-3297-0755
受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00
受付日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業日を除く）

5. 当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

① 貸借対照表

貸借対照表

第31期 平成27年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	当期(30期)	当期(31期)	増減	科目	当期(30期)	当期(31期)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
(現金及び預貯金)	347,651	431,180	83,530	(保険契約準備金)	455,535	479,555	24,021
現金	304	241	△ 63	支払備金	21,574	24,164	2,590
預貯金	347,346	430,940	83,593	責任準備金	433,961	455,392	21,431
(有価証券)	199,991	199,997	7	(再保険借)	6,025	0	△ 6,025
国債	199,991	199,997	7	(その他負債)	9,435	11,377	1,943
(有形固定資産)	88,235	86,151	△ 2,084	未払金	8,686	10,642	1,956
土地	73,337	73,337	0	預り金	749	735	△ 14
建物	6,945	6,632	△ 313	(東日本大震災引当金)	0	0	0
その他の有形固定資産	7,953	6,182	△ 1,771	(価格変動準備金)	40	40	0
(無形固定資産)	29,174	20,159	△ 9,014	負債の部合計	471,034	490,972	19,938
ソフトウェア	28,232	19,218	△ 9,014	(純資産の部)			
その他の無形固定資産	941	941	0	(資本金)	50,000	50,000	0
(再保険貸)	3,100	0	△ 3,100	(利益剰余金)	205,149	256,109	50,960
(その他資産)	13,033	14,593	1,560	利益準備金	2,400	2,788	388
前払費用	406	419	14	その他利益剰余金	202,749	253,321	50,572
預託金	54	54	0	特別施行保証債務積立金	67,000	13,600	△ 53,400
仮払金	465	0	△ 465	繰越利益剰余金	135,749	239,721	103,972
その他の資産	12,109	14,120	2,011	株主資本合計	255,149	306,109	50,960
(供託金)	45,000	45,000	0	純資産の部合計	255,149	306,109	50,960
資産の部合計	726,184	797,081	70,898	負債及び純資産の部合計	726,184	797,081	70,898

【貸借対照表に関する注記】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

パンフレットは最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

責任準備金の積立てについて

「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により、責任準備金の繰入れを行っております。

本年度末の責任準備金 455,392千円

利益剰余金に関する事項

昨年度末、特別施行保証債務積立金として繰越利益剰余金の中から目的積立金として67,000千円を積立てていましたが、今年度、リスク額算出方法の見直しを行い、今年度決算より新たな算出方式による積立を行います。結果、前年度末残高の67,000千円は全額取り崩し、今年度末においては13,600千円を特別施行保証債務積立金として積立しています。

有形・無形固定資産の減価償却累計額 14,022千円

②損益計算書

損益計算書

第31期

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	当期(30期)	当期(31期)	増減
(経常収益)	762,653	722,748	△ 39,905
(保険引受収益)	726,230	722,051	△ 4,179
保険料	711,130	720,301	9,171
回収再保険金	15,100	1,750	△ 13,350
(資産運用収益)			
利息及び配当金等収入	178	308	130
(責任準備金等戻入額)			
支払準備金戻入額	3,000	174	△ 2,827
責任準備金戻入額	33,210	176	△ 33,034
(その他経常収益)	34	39	5
(大震災引当金戻入)	0	0	0
(経常費用)	673,314	661,585	△ 11,729
(保険引受費用)	347,448	317,126	△ 30,322
保険金等	323,600	314,190	△ 9,410
その他返戻金	3,752	2,936	△ 817
再保険料	20,096	0	△ 20,096
(責任準備金等繰入額)	7,417	24,370	16,954
支払準備金繰入額	6,952	2,763	△ 4,189
責任準備金繰入額	465	21,607	21,143
(事業費)	316,696	317,285	590
営業費及び一般管理費	297,677	302,123	4,447
税金	1,246	1,140	△ 106
減価償却費	17,773	14,022	△ 3,751
(その他の経常費用)	1,754	2,803	1,049
(経常損失)	89,338	61,163	△ 28,176
(特別利益)	13,921	2,425	△ 11,496
価格変動準備金戻入額	0	0	0
その他特別利益	13,921	2,425	△ 11,496
(特別損失)	14,528	7,097	△ 7,431
価格変動準備金繰入額	40	0	△ 40
固定資産等処分損	0	299	299
その他特別損失	14,488	6,798	△ 7,690
税引前当期純利益	88,731	56,490	△ 32,241
法人税及び住民税	1,464	1,654	190
当期純利益	87,268	54,837	△ 32,431

【損益計算書に関する注記】

1. 収入及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保 険 料	720,301 千円
その他返戻金	△2,936 千円
再保険料	<u>△0 千円</u>
	717,365 千円

(2) 正味支払保険金

支払保険金	314,190 千円
回収再保険金	<u>△1,750 千円</u>
	312,440 千円

(3) 責任準備金等繰入額

支払備金繰入額	2,590 千円
責任準備金繰入額	<u>21,431 千円</u>
	24,021 千円

(4) 利息及び配当金収入

預貯金利息	101 千円
有価証券利息	<u>207 千円</u>
	308 千円

2. 1株当たりの当期純利益

88,445円97銭

③キャッシュ・フロー計算書

平成26年度 キャッシュ・フロー計算書

 [平成 26 年 4 月 1 日 から
平成 27 年 3 月 31 日 まで]

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	56,490
減価償却費	13,894
繰延資産償却費	128
支払備金の増加額(△は減少)	2,590
責任準備金の増加額(△は減少)	21,431
価格変動準備金の増加額(△は減少)	0
利息及び配当金等収入	0
有価証券関係損益(△は益)	△ 7
有形固定資産関係損益(△は益)	299
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	262
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,541
その他	0
小 計	93,546
法人税等の支払額	△ 1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 14
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却・償還による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 3,095
その他	△ 1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 3,327
その他	△ 3,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,516
現金及び現金同等物期首残高	247,378
現金及び現金同等物期末残高	330,893

④株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計								
						特別施行 保証債務 積立金	繰越利益 剰余金									
当期首残高	50,000				2,400	67,000	135,749	205,149		255,149						255,149
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当					388	-4,265	-3,877	-3,877		-3,877						-3,877
当期純利益							54,837	54,837		54,837						54,837
自己株式の処分																
特別施行保障 リスク額積立 (繰入)						13,600	△ 13,600	0		0						0
特別施行保障 リスク額積立 (戻入)						-67,000	67,000	0		0						0
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)																
当期変動額合計	0				388	-53,400	103,972	50,960		50,960						50,960
当期末残高	50,000				2,788	13,600	239,721	256,109		306,109						306,109

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	223,213	275,667
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	255,020	306,109
② 価格変動準備金	39	40
③ 異常危険準備金	14,752	14,576
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	3	10
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	△ 46,603	△ 45,068
⑦ 契約者(社員)配当準備金	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-
⑪ 控除項目(-)	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	16,961	16,723
保険リスク相当額	14,752	14,576
R1 一般保険リスク相当額	14,752	14,576
R4 巨大災害リスク相当額	-	-
R2 資産運用リスク相当額	7,430	7,266
価格変動等リスク相当額	6,013	5,998
信用リスク相当額	1,378	1,268
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	-	-
再保険回収リスク相当額	37	-
R3 経営管理リスク相当額	443	437
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	2632.0%	3296.7%

(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

①有価証券

該当事項はございません。

②金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

(5) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。なお、当事業年度の財務諸表につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(平成27年5月29日付 監査役報告書)



登録番号 福岡財務支局長（少額短期保険）第1号

所在地 : 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3-7-3 皐月マンション 2F

TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068

<http://www.bell-shotan.co.jp>